

2022年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 京葉銀行

上場取引所

東

コード番号 8544 URL https://w

URL https://www.keiyobank.co.jp/

表者(役職名)取締役頭取(氏名)熊谷 俊行

問合せ先責任者(役職名)経営企画部経理担当部長 (氏名)根津 幸彦 TEL 043-306-2121

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収	7益	経常和	J益	親会社株主に帰属 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,526	1.5	5,129	106.9	3,619	115.9
2021年3月期第1四半期	16,277	0.5	2,479	24.1	1,676	24.4

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 4.834百万円 (105.5%) 2021年3月期第1四半期 2,352百万円 (152.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.83	27.73
2021年3月期第1四半期	12.84	12.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,707,719	301,100	5.1
2021年3月期	5,553,028	298,051	5.2

[参考] 自己資本 2022年3月期第1四半期 295,746百万円 2021年

2021年3月期 292,793百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計・期末新株予約権・期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円銭	
2021年3月期		9.00		10.00	19.00	
2022年3月期						
2022年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日~2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常和		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	3 <u>III.</u>		% %	
第2四半期(累計)	5,600		3,700	12.4	28.52
通期	11,200		7,500	1.5	50.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】5ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に 特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】 5ページ $\lceil 2$. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	138,927,858 株	2021年3月期	138,927,858 株
2022年3月期1Q	9,425,923 株	2021年3月期	8,265,010 株
2022年3月期1Q	130,040,376 株	2021年3月期1Q	130,534,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[】 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報		
(1) 経営成績に関する説明		2
(2) 財政状態に関する説明		2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	• • • • • • • • • •	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
		2
(1)四半期連結貸借対照表	• • • • • • • •	3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	• • • • • • • •	4
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	• • • • • • • •	5
(継続企業の前提に関する注記)	• • • • • • • • •	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	• • • • • • • • •	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	• • • • • • • • •	5
(会計方針の変更)	• • • • • • • • •	5
(追加情報)	• • • • • • • • • •	5
2022年3月期 第1四半期決算 説明資料		
1. 2022 年 3 月期 第 1 四半期の概況【単体】		6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】		7
3. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】		7
4. 有価証券関係損益【単体】		8
5. 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】		8
6. 預金・貸出金等の残高【単体】		9
(1)預金		J
(2) 個人預かり資産		
(3) 貸出金		

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券売却益の減少等により、その他業務収益やその他経常収益が減少する一方、資金運用収益や役務取引等収益の増加により、前年同期比 2 億 49 百万円増加し 165 億 26 百万円となりました。

経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比 24 億 1 百万円減少し 113 億 97 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 26 億 50 百万円増加し 51 億 29 百万円、親会社株主に帰属する四半期 純利益は 19 億 43 百万円増加し 36 億 19 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券や現金預け金の増加等により、前連結会計年度末比 1,546 億円増加し5 兆 7,077 億円となりました。負債は、預金や借用金の増加等により前連結会計年度末比 1,516 億円増加し5 兆 4,066 億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比 30 億円増加し3,011 億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆8,544億円(前連結会計年度末比213億円減少)、有価証券1兆1,398億円(同925億円増加)、預金5兆534億円(同1,272億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.38%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	514, 412	597, 019
商品有価証券	3, 656	3, 648
金銭の信託	2, 954	3, 012
有価証券	1, 047, 334	1, 139, 891
貸出金	3, 875, 818	3, 854, 471
外国為替	7, 739	7, 756
その他資産	41,022	42, 406
有形固定資産	59, 477	58, 943
無形固定資産	7, 886	8, 135
退職給付に係る資産	1, 970	2, 145
繰延税金資産	3, 197	2, 711
支払承諾見返	3, 203	3, 209
貸倒引当金	\triangle 15, 643	$\triangle 15,633$
資産の部合計	5, 553, 028	5, 707, 719
負債の部		
預金	4, 926, 199	5, 053, 439
譲渡性預金	85, 874	89, 026
借用金	216, 600	242, 900
外国為替	165	257
その他負債	14, 569	10, 197
賞与引当金	1, 314	439
役員賞与引当金	60	13
退職給付に係る負債	284	371
役員退職慰労引当金	5	4
利息返還損失引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	589	560
偶発損失引当金	1,023	1,051
繰延税金負債	515	573
再評価に係る繰延税金負債	4, 570	4, 570
支払承諾	3, 203	3, 209
負債の部合計	5, 254, 977	5, 406, 618
純資産の部		
資本金	49, 759	49, 759
資本剰余金	39, 704	39, 704
利益剰余金	177, 123	179, 431
自己株式	△8, 301	△8, 775
株主資本合計	258, 286	260, 120
その他有価証券評価差額金	27, 015	28, 151
土地再評価差額金	7, 040	7,040
退職給付に係る調整累計額	451	433
その他の包括利益累計額合計	34, 507	35, 625
新株予約権	312	317
非支配株主持分	4, 944	5, 036
純資産の部合計	298, 051	301, 100
負債及び純資産の部合計	5, 553, 028	5, 707, 719
NOW NOW THE POPPER TO THE TO THE	0,000,020	0, 101, 113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	16, 277	16, 526
資金運用収益	12, 103	12, 211
(うち貸出金利息)	8, 940	8, 937
(うち有価証券利息配当金)	3, 045	3, 094
役務取引等収益	2, 552	3, 140
その他業務収益	425	176
その他経常収益	1, 195	997
経常費用	13, 798	11, 397
資金調達費用	202	164
(うち預金利息)	95	56
役務取引等費用	1, 437	1, 507
その他業務費用	19	7
営業経費	9, 130	8, 890
その他経常費用	3, 007	826
経常利益	2, 479	5, 129
特別利益	-	18
固定資産処分益	-	18
特別損失	29	51
固定資産処分損	29	51
税金等調整前四半期純利益	2, 449	5, 095
法人税等	749	1, 483
四半期純利益	1,699	3, 612
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,676	3, 619

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1, 699	3, 612
その他の包括利益	652	1, 222
その他有価証券評価差額金	541	1, 242
退職給付に係る調整額	110	$\triangle 19$
四半期包括利益	2, 352	4, 834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 195	4, 737
非支配株主に係る四半期包括利益	156	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2022年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 2022年3月期 第1四半期の概況 【単体】

業務粗利益は、預け金利息や有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加及び預かり資産関連手数料やソリューション関連手数料の増加による役務取引等利益の増加等により、前年同期比4億16百万円増加し136億80百万円となりました。

コア業務純益は、物件費を中心とする経費の減少等により、前年同期比 7 億 18 百万円増加し 47 億 62 百万円となりました。

また、実質与信関連費用の減少により、経常利益は、前年同期比 26 億 60 百万円増加し 51 億 8 百万円、四半期純利益は、19 億 21 百万円増加し 36 億 9 百万円となりました。

(単位:百万円)

_				(単位:白万円)
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	第1四半期	第1四半期	第1四半期比	中間期
	(3ヵ月間)	(3ヵ月間)	, ,	業績予想
	(A)	(B)	(B) – (A)	(6ヵ月間)
業務粗利益	13,263	13,680	416	
(除く国債等債券損益)	12,893	13,553	659	
資 金 利 益	11,889	12,037	147	
役務取引等利益	1,006	1,485	479	
その他業務利益	367	157	△ 209	
経費(除く臨時処理分)	8,849	8,790	\triangle 59	
人 件 費	4,451	4,498	46	
物件費	3,709	3,645	\triangle 64	
一 税 金	687	646	\triangle 41	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,414	4,890	476	
コ ア 業 務 純 益	4,044	4,762	718	
除く投資信託解約損益	4,044	4,762	718	
一般貸倒引当金繰入額①	371	29	△ 341	
業務純益	4,043	4,860	817	
(うち国債等債券損益)	370	127	△ 242	
臨 時 損 益	△ 1,594	248	1,842	
うち不良債権処理額②	1,913	325	△ 1,587	
うち償却債権取立益③	0	0	0	
うち株式等関係損益	944	872	△ 71	
経常利益	2,448	5,108	2,660	5,400
特 別 損 益	\triangle 29	\triangle 33	\triangle 4	
税引前四半期純利益	2,419	5,075	2,656	
法 人 税 等	731	1,466	734	
四半期(中間)純利益	1,687	3,609	1,921	3,700
与信関連費用(①+②)	9.904	פרר	Λ 1.000	
	2,284	355	△ 1,929	
実質与信関連費用(①+②-③)	2,284	354	△ 1,929	
		·		

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(嵌层, 五七四)

				2020年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	比 較 (B) — (A)
破産勇	更生債権及び	これらに準ず	る債権	10, 113	8,606	△ 1,506
危	険	債	権	29, 844	32, 478	2, 633
要	管	理債	権	7, 553	7, 889	335
小	Ī	十	1	47, 511	48, 974	1, 463
正	常	債	権	3, 710, 722	3, 820, 488	109, 765
総	与 信	残 高	2	3, 758, 233	3, 869, 462	111, 228
対 総	与信残产	高比率 ①	÷ ②	1. 26%	1. 26%	0.00%

(単位:百万円)
2021年3月末
8,675
32, 751
7, 349
48, 776
3, 841, 518
3, 890, 294
1. 25%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(畄位, 五万田)

	2020年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	比 較 (B) — (A)
コア資本に係る基礎項目①	263, 666	270, 131	6, 464
普通株式に係る株主資本	253, 254	259, 729	6, 475
普通株式に係る新株予約権	259	317	58
一般貸倒引当金	8, 022	8, 516	494
土 地 再 評 価 差 額 金	2, 130	1, 567	△ 563
コア資本に係る調整項目 ②	5, 466	6, 608	1, 141
自己資本①-②	258, 200	263, 523	5, 322
リスク・アセット等 ③	2, 343, 974	2, 323, 087	△ 20,887
自己資本比率 (①-②)÷③	11.01%	11. 34%	0.32%
総所要自己資本額 ③×4%	93, 758	92, 923	△ 835

(単位:自万円)
2021年3月末
266, 977
256, 599
312
8, 497
1, 567
6, 291
260, 685
2, 315, 255
11. 25%
92, 610
<u> </u>

2021年3月末

269,060 256, 975 451 312 8,565 1,567 1, 188 6,854 262, 205 2, 320, 548 11.29% 92,821

【連結】 (単位:百万円)

	2020年6月末 (A)	2021年6月末 (B)	比 較 (B) — (A)
コア資本に係る基礎項目①	262, 963	272, 206	9, 242
普通株式に係る株主資本	253, 598	260, 120	6, 522
その他の包括利益累計額	\triangle 2, 633	433	3, 066
普通株式に係る新株予約権	259	317	58
一般貸倒引当金	8, 113	8, 582	469
土 地 再 評 価 差 額 金	2, 130	1, 567	\triangle 563
非 支 配 株 主 持 分	1, 494	1, 184	△ 309
コア資本に係る調整項目 ②	4, 525	7, 149	2, 623
自 己 資 本 ① - ②	258, 437	265, 056	6, 619
リスク・アセット等 ③	2, 350, 988	2, 328, 345	△ 22, 642
連結自己資本比率 (①-②)÷③	10. 99%	11. 38%	0.39%
総所要自己資本額 ③×4%	94, 039	93, 133	△ 905

- (注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の 状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出 しております。
 - 2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出にお いては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

			2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月)(A)	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月)(B)	比較 (B) — (A)	
国 債 等	債	券 損 益	370	127	\triangle	242
売	却	益	370	133	\triangle	236
償	還	益	-	-		-
売	却	損	-	6		6
償	還	損	-	-		-
償		却	-	-		-
株 式 等	関	係 損 益	944	872	Δ	71
売	却	益	1, 046	872	\triangle	173
売	却	損	101	-	Δ	101
償		却	_			_

(争位,日为日)					
2021年3月期 (12ヵ月)					
△ 1,528					
652					
-					
2, 180					
-					
-					
1,596					
1, 936					
340					
_					

5. 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

				2	2020年6月末	₹	2	2021年6月末	₹	
			評価差額・	・含み損益		評価差額・	・含み損益			
						うち益	うち損		うち益	うち損
	満	期係	早有 目	目的	11, 939	11, 947	8	10, 229	10, 230	1
	その他有価証券		証券	29, 328	37, 171	7, 842	40, 330	45, 408	5, 077	
		株		式	16, 161	20, 247	4, 085	29, 601	30, 409	808
		債		券	13, 103	14, 804	1, 700	10, 687	11, 392	705
		そ	の	他	63	2, 119	2, 056	42	3, 607	3, 564
	合			計	41, 268	49, 118	7, 850	50, 559	55, 638	5, 078
		株		式	16, 161	20, 247	4, 085	29, 601	30, 409	808
		債		券	24, 842	26, 543	1, 700	20, 775	21, 480	705
		そ	の	他	263	2, 327	2, 064	183	3, 749	3, 565

(単位:百万円)						
2021年3月末						
評価差額・含み損益						
	うち益	うち損				
10, 441	10, 442	1				
38, 709	45, 170	6, 461				
30, 257	30, 940	682				
9, 923	11, 567	1, 644				
△ 1,470	2, 663	4, 133				
49, 150	55, 613	6, 462				
30, 257	30, 940	682				
20, 216	21, 861	1, 644				
△ 1,323	2, 811	4, 134				

⁽注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、各期末時点の貸借対照表価額と 取得原価との差額を計上しております。

6. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1)預金

(単位:百万円)

				2020年6月末	2021年6月末	比較
				(A)	(B)	(B) - (A)
預			金	4, 887, 455	5, 056, 927	169, 472
個	人	預	金	3, 815, 323	3, 993, 091	177, 767

(1 = 1 = 7414)
2021年3月末
4, 929, 715
3, 914, 120

(2) 個人預かり資産

(単位:百万円)

	2020年6月末	2021年6月末	比較
	(A)	(B)	(B)-(A)
個人預かり資産	474, 055	524, 981	50, 925
公 共 債	71, 212	84, 211	12, 999
投 資 信 託	98, 585	122, 580	23, 995
金融商品仲介	1,779	19, 076	17, 297
保険	302, 478	299, 111	△ 3, 366

(単位:日万円)
2021年3月末
506, 449
83, 880
116, 509
4, 375
301, 683

(3)貸出金

(単位:百万円)

					(単位:日万円)
		2020年6月末	2021年6月末	比較	2021年3月末
		(A)	(B)	(B) - (A)	2021年3万术
	貸 出 金	3, 748, 132	3, 854, 334	106, 202	3, 875, 676
	消費者ローン	1, 586, 736	1, 655, 873	69, 136	1, 645, 165
	総貸出に占める割合	42. 33%	42. 96%	0.62%	42.44%
	住宅ローン	1, 539, 678	1, 607, 655	67, 976	1, 596, 952
	総貸出に占める割合	41.07%	41.71%	0.63%	41. 20%
	その他ローン	47, 057	48, 217	1, 159	48, 212
	総貸出に占める割合	1. 25%	1. 25%	△ 0.00%	1. 24%
中小企業等向け貸出金		2 026 007	2 106 777	90.760	2 111 206
	中// 正未守門() 貝田並 	3, 026, 007	3, 106, 777	80, 769	3, 111, 326
中小企業等貸出金比率		80. 73%	80.60%	△ 0.12%	80. 27%

⁽注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。